

# 一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,710	固定負債	12,837
有形固定資産	32,049	地方債	9,542
事業用資産	20,937	長期未払金	-
土地	10,897	退職手当引当金	3,192
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,737	その他	103
建物減価償却累計額	△14,091	流動負債	1,682
工作物	1,161	1年内償還予定地方債	1,200
工作物減価償却累計額	△786	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234
航空機	-	預り金	161
航空機減価償却累計額	-	その他	87
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,519
建設仮勘定	19	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	10,980	固定資産等形成分	36,937
土地	4,756	余剰分（不足分）	△13,222
建物	362		
建物減価償却累計額	△211		
工作物	18,132		
工作物減価償却累計額	△12,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102		
物品	655		
物品減価償却累計額	△523		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	2,660		
投資及び出資金	546		
有価証券	-		
出資金	546		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	127		
長期貸付金	-		
基金	2,000		
減債基金	-		
その他	2,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△12		
流動資産	3,525		
現金預金	1,246		
未収金	58		
短期貸付金	-		
基金	2,227		
財政調整基金	1,509		
減債基金	717		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△6		
資産合計	38,235	純資産合計	23,716
		負債及び純資産合計	38,235

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	15,894
業務費用	8,321
人件費	3,537
職員給与費	2,793
賞与等引当金繰入額	250
退職手当引当金繰入額	-
その他	494
物件費等	4,520
物件費	3,150
維持補修費	356
減価償却費	1,015
その他	-
その他の業務費用	263
支払利息	36
徴収不能引当金繰入額	9
その他	218
移転費用	7,573
補助金等	1,621
社会保障給付	4,128
他会計への繰出金	1,822
その他	2
経常収益	619
使用料及び手数料	106
その他	513
純経常行政コスト	15,275
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35
資産売却益	35
その他	-
純行政コスト	15,240

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,349	37,214	△13,865
純行政コスト(△)	△15,240		△15,240
財源	15,668		15,668
税収等	11,173		11,173
国県等補助金	4,495		4,495
本年度差額	429		429
固定資産等の変動(内部変動)		△215	215
有形固定資産等の増加		682	△682
有形固定資産等の減少		△1,015	1,015
貸付金・基金等の増加		1,176	△1,176
貸付金・基金等の減少		△1,059	1,059
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△62	△62	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	367	△277	644
本年度末純資産残高	23,716	36,937	△13,222

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,884
業務費用支出	7,311
人件費支出	3,526
物件費等支出	3,537
支払利息支出	33
その他の支出	215
移転費用支出	7,573
補助金等支出	1,621
社会保障給付支出	4,128
他会計への繰出支出	1,822
その他の支出	2
業務収入	16,118
税込等収入	11,158
国県等補助金収入	4,412
使用料及び手数料収入	106
その他の収入	443
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,234
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,848
公共施設等整備費支出	679
基金積立金支出	1,024
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	145
その他の支出	-
投資活動収入	1,165
国県等補助金収入	84
基金取崩収入	752
貸付金元金回収収入	145
資産売却収入	185
その他の収入	-
投資活動収支	△683
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,138
地方債償還支出	1,138
その他の支出	-
財務活動収入	477
地方債発行収入	477
その他の収入	-
財務活動収支	△661
本年度資金収支額	△110
前年度末資金残高	1,115
本年度末資金残高	1,005

前年度末歳計外現金残高	181
本年度歳計外現金増減額	59
本年度末歳計外現金残高	241
本年度末現金預金残高	1,246

【様式第5号】  
**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,481,829,669	837,813,489	505,769,228	35,813,873,930	14,876,551,676	612,583,706	20,937,322,254
土地	10,858,546,869	444,644,972	405,992,828	10,897,199,013	0	0	10,897,199,013
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	23,477,266,572	344,205,479	84,926,400	23,736,545,651	14,091,008,372	572,798,276	9,645,537,279
工作物	1,131,166,228	29,581,038	0	1,160,747,266	785,543,304	39,785,430	375,203,962
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,850,000	19,382,000	14,850,000	19,382,000	0	0	19,382,000
インフラ資産	23,178,831,279	392,239,997	219,373,357	23,351,697,919	12,371,876,523	362,880,928	10,979,821,396
土地	4,675,671,884	79,887,782	0	4,755,559,666	0	0	4,755,559,666
建物	358,249,017	3,364,500	0	361,613,517	211,232,760	6,905,040	150,380,757
工作物	17,867,668,329	264,559,815	0	18,132,228,144	12,160,643,763	355,975,888	5,971,584,381
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	277,242,049	44,427,900	219,373,357	102,296,592	0	0	102,296,592
物品	622,716,021	32,110,386	0	654,826,407	522,526,685	38,865,843	132,299,722
合計	59,283,376,969	1,262,163,872	725,142,585	59,820,398,256	27,770,954,884	1,014,330,477	32,049,443,372

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	447,797,037	11,890,632,118	3,131,932,094	445,157,965	833,218,787	1,085,592,700	3,102,991,553	20,937,322,254
土地	436,315,790	6,378,270,014	1,649,946,567	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	10,897,199,013
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	8,275,753	5,402,473,638	1,471,559,819	205,485,416	27,576,391	418,076,435	2,112,089,827	9,645,537,279
工作物	3,205,494	99,438,466	1,493,708	4,184,392	29,879,291	141,858,037	95,144,574	375,203,962
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,450,000	8,932,000	0	0	0	0	19,382,000
インフラ資産	10,882,865,179	91,669,401	1,162,512	0	3,249,504	0	874,800	10,979,821,396
土地	4,676,325,688	79,233,978	0	0	0	0	0	4,755,559,666
建物	137,945,334	12,435,423	0	0	0	0	0	150,380,757
工作物	5,966,297,565	0	1,162,512	0	3,249,504	0	874,800	5,971,584,381
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	102,296,592	0	0	0	0	0	0	102,296,592
物品	0	27,334,529	98,554	21,794,319	1	54,807,285	28,265,034	132,299,722
合計	11,330,662,216	12,009,636,048	3,133,193,160	466,952,284	836,468,292	1,140,399,985	3,132,131,387	32,049,443,372

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資金	541,276,000	5,399,863,907	3,025,955,778	2,373,908,129	541,276,000	100%	2,373,908,129		541,276,000
合計	541,276,000	5,399,863,907	3,025,955,778	2,373,908,129	541,276,000		2,373,908,129	0	541,276,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.01%	56,949,331		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	2,663,976,377,489	2,502,773,994,912	161,202,382,577	110,985,109,248	0.002%	2,701,592		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	27,220,305,377,489	26,665,155,994,912	555,149,382,577	127,587,109,248		59,650,923	0	4,260,000	4,260,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,309,494,804	200,000,000			1,509,494,804	1,509,494,804
減債基金	617,284,830	100,000,000			717,284,830	717,284,830
ふるさとづくり基金	101,214,054				101,214,054	101,214,054
公共施設整備基金	453,523,626	199,872,027			653,395,653	653,395,653
地域福祉基金	37,558,751				37,558,751	37,558,751
住宅基金	3,467,123				3,467,123	3,467,123
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,450,958				55,450,958	55,450,958
教育環境整備基金	200,372,262				200,372,262	200,372,262
森林環境譲与税基金	11,392,098				11,392,098	11,392,098
さくら基金	10,845,077				10,845,077	10,845,077
土地開発基金	510,254,598		416,081,783		926,336,381	926,336,381
合計	3,310,858,181	499,872,027	416,081,783	0	4,226,811,991	4,226,811,991

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	112,667,757	11,056,601
その他の未収金		
保育園保護者負担金	160,860	21,078
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	0	0
放課後児童育成健全手数料	0	0
生活保護費返還金	13,566,006	1,207,836
臨時福祉給付金返還金	45,000	0
小中学校給食費	77,760	3,381
小計	126,517,383	12,288,896
合計	126,517,383	12,288,896

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	55,216,126	5,418,611
その他の未収金		
保育園保護者負担金	48,100	6,303
保育園延長保育保護者負担金	3,050	0
保育園副食費保護者負担金	31,500	0
放課後児童育成健全手数料	0	0
生活保護費返還金	1,764,450	157,097
臨時福祉給付金返還金	0	0
小中学校給食費	452,910	19,689
小計	57,516,136	5,601,700
合計	57,516,136	5,601,700



## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	742,470,686	138,701,433	72,648,686	0	12,670,000	24,520,000	0	0	632,632,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,006,174,735	217,149,670	1,025,645,759	214,599,976	118,700,000	620,809,000	0	0	26,420,000
一般単独事業	506,160,434	136,358,142	212,243,059	79,783,375	3,500,000	0	0	0	210,634,000
その他 (全国防災事業債)	58,040,610	6,519,478	58,040,610	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,388,054,239	682,357,633	5,310,056,162	2,077,998,077	0	0	0	0	0
減税補てん債	41,434,411	19,120,898	41,434,411	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	10,742,335,115	1,200,207,254	6,720,068,687	2,372,381,428	134,870,000	645,329,000	0	0	869,686,000

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,742,335,115	10,061,890,556	653,908,957	26,535,602					0

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,742,335,115	1,200,207,254	1,169,273,989	1,129,640,433	1,008,370,147	915,001,515	3,495,267,879	1,440,648,946	383,924,952	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,415,035	9,181,395	9,705,834		17,890,596
退職手当引当金	3,262,307,750		69,922,781		3,192,384,969
賞与等引当金	222,667,225	250,093,532	238,697,584		234,063,173
合計	3,503,390,010	259,274,927	318,326,199	0	3,444,338,738

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	配水管布設工事業務負担金	岩倉市水道事業	38,564,130	企業立地推進事業に伴う配水管布設工事業務に対する負担金
	県営湛水防除事業地元負担金	愛知県尾張農林水産事務所	16,899,924	県営事業として整備された排水機場を更新するための負担金
	県営水質保全対策事業地元負担金	愛知県尾張農林水産事務所	13,521,455	県営事業として整備された用水路を耐震化するための負担金
	その他		15,389,600	
	計		84,375,109	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	564,511,000	一部事務組合に対する負担金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	208,250,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰に対応するための給付金
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育施設利用者	121,868,742	幼児教育・保育無償化の対象となった施設利用者への給付
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	76,200,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として家計支援を行うための給付金
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	70,386,991	一部事務組合に対する負担金
	愛知県子育て世帯臨時特別給付金	児童手当受給世帯	54,160,000	食費等の物価高騰に対応するための給付金
	その他		440,868,172	
	計		1,536,244,905	
合計		1,620,620,014		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	7,049,865,613	
		地方譲与税	119,484,000	
		県税交付金	1,364,122,590	
		地方特例交付金	61,900,000	
		地方交付税	2,330,602,000	
		交通安全対策特別交付金	6,434,000	
		分担金及び負担金	113,306,000	
		寄附金	97,085,407	
		特別会計繰入金	30,224,413	
		小計	11,173,024,023	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76,116,000
			都道府県等支出金	7,600,000
			計	83,716,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,200,674,336
			都道府県等支出金	1,211,078,393
			計	4,411,752,729
		小計	4,495,468,729	
	合計	15,668,492,752		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,239,900,538	4,411,752,729	272,900,000	9,540,534,652	1,014,713,157
有形固定資産等の増加	682,179,131	83,716,000	204,000,000	394,463,131	
貸付金・基金等の増加	1,176,479,606			1,176,479,606	
その他	△ 61,648,943			△ 61,648,943	
合計	17,036,910,332	4,495,468,729	476,900,000	11,049,828,446	1,014,713,157

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,245,940,373
合計	1,245,940,373

## 注記等（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。



- (7) 採用した消費税等の会計処理  
税込方式としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
該当する事象はありません。

## 2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨  
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

#### 5. 追加情報

- (1) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨  
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
実質赤字比率 -%  
連結実質赤字比率 -%  
実質公債費比率 3.8%  
将来負担比率 4.9%  
なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。  
標準財政規模 10,304,981 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,098,692 千円  
将来負担額 20,321,992 千円  
充当可能基金額 4,167,237 千円  
特定財源見込額 3,777,777 千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,924,473 千円

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当する事象はありません。

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
196,453 千円  
(繰越明許費 196,453 千円)

- (7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち売却予定とされている公共資産

イ 内訳

基金 6,016 千円 ( 10,390 千円)

土地開発基金 (土地) 6,016 千円 ( 10,390 千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によって算定しています。

上記の ( 10,390 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。

- (9) 基金借入金 (繰替運用) の内容  
該当する事象はありません。

- (10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
11,924,473 千円

- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則

として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支

856,898 千円

(13) 資金収支計算書に一時借入金が増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金が増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 1,014,713 千円

賞与等引当金繰入額 250,094 千円

退職手当引当金繰入額 0 千円

徴収不能引当金繰入額 9,181 千円

資産除売却損 0 千円

資産売却益 35,016 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。